

事務事業名		農業振興事業補助金交付事業				☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成16 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	20 地域の特性を生かした農林業の振興					
	基本事業名	01 農業経営の安定化					
根拠法令						予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 08	
所属	部課名	農林水産部 農林課					
	課長名	尾坪 明					
	係 名	農政係	電話	0192-27-3111			
	担当者	山下 浩幸	内線	7122			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・市内農業経営者等に対し、農業技術、経営技術の指導及び畜産に関する指導等を行い、地域の実情に応じた営農形態に導くことにより、市農業の振興を図ることを目的とする事業で、営農指導の実施主体である大船渡市農協営農指導センター及び家畜の衛生管理指導を行う東南部農業共済組合に対し、補助金を交付する事業。 ・市農協営農指導センターでは、専任の営農指導員を配置し、菌床しいたけ、ピーマン、タマネギ、水稻等の農業技術及び経営技術等の指導を行い、地域特性を生かした作目の産地化と栽培農家の経営安定を図っている。また、東南部農業共済組合では、獣医による営農指導及び家畜の衛生管理にかかる指導を行い、畜産経営の合理化と経営安定を図っている。 ・市は、営農指導を行う大船渡市農協(市農協内に営農指導センターがある)及び家畜の衛生管理指導を行う東南部農業共済組合に対し、事業費の一部を補助金として拠出している。						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・営農指導を行う大船渡市農協(市農協内に営農指導センターがある)に対し、事業費の一部を補助金として2,700千円を拠出した。また、家畜の衛生管理指導を行う東南部農業共済組合に対し、補助金300千円を拠出した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 営農指導回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 営農指導回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 営農指導回数	回								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・(直接の対象) 大船渡市農業協同組合、東南部農業共済組合 ・(間接の対象) 市内の農家	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 事業実施主体数</td> <td>法人</td> </tr> <tr> <td>キ 市内の農家数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 事業実施主体数	法人	キ 市内の農家数	戸	ク	
名称	単位								
カ 事業実施主体数	法人								
キ 市内の農家数	戸								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・補助金を交付し、営農指導を行う市農協・東南部農業共済組合の指導体制を整える。 ・営農指導により、水田農家、畜産農家などの技術力や経営能力を高め、生産向上に結び付ける。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 営農指導に参加した水田農家戸数(延べ)</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>シ 営農指導に参加した畜産農家戸数(延べ)</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>ス 営農指導に参加したピーマン農家戸数(延べ)</td> <td>戸</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 営農指導に参加した水田農家戸数(延べ)	戸	シ 営農指導に参加した畜産農家戸数(延べ)	戸	ス 営農指導に参加したピーマン農家戸数(延べ)	戸
名称	単位								
サ 営農指導に参加した水田農家戸数(延べ)	戸								
シ 営農指導に参加した畜産農家戸数(延べ)	戸								
ス 営農指導に参加したピーマン農家戸数(延べ)	戸								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・安定して農業を営む。									

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	事業費計(A)		千 円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	2	2
		延べ業務時間	時 間	20	20	10	20	20
		人件費計(B)	千 円	80	80	40	80	80
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	3,080	3,080	3,040	3,080	3,080
⑤活動指標		ア	回	23	25	30	40	60
		イ						
		ウ						
⑥対象指標		カ	法人	2	2	2	2	2
		キ	戸	1247	1247	1295	1247	1247
		ク						
⑦成果指標		サ	戸	98	100	100	110	110
		シ	戸	115	120	120	130	130
		ス	戸	55	60	60	70	70

事務事業ID	487	事務事業名	農業振興事業補助金交付事業
--------	-----	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
・平成16年度から、大船渡市・大船渡市農協・大船渡農業改良普及センターを構成団体とする「大船渡市営農指導センター」を設立し、農業、畜産、花卉等の総合的な営農指導を図ることになり、これまでの補助事業等を見直し、直接的な営農指導の役割を担う市農協に対し補助を行うこととなった。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・大船渡市営農指導センターを中心に、農業技術や営農指導、特産品の開発等に関する情報を共有し、積極的に施策に反映させながら、農業の振興が図られるとともに、農協による現場での営農指導が活発に行われていたが、農協の合併や大船渡地方農業振興対策協議会の設置等で、営農指導センターの役割が変化してきた。 ・平成20年度から市農協に獣医が不在となったことで、家畜の衛生管理指導に関する業務については、獣医を有する東南部農業共済組合に行っていたが、東南部農業共済組合気仙支所でも平成25年度から不在となり、遠野市にある本所から出張している状況である。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・営農指導を円滑に行うため、市農協及び東南部農業共済組合から、事業の継続を求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・営農指導による安定した地域特産品の生産及び供給は、農業経営の安定化につながり、その結果、農林業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由】 ・決算書をみるとほとんどが市農協の通常業務の人件費に当てられていることから、公共関与の妥当性が薄い。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 ・決算書をみるとほとんどが市農協の通常業務の人件費に当てられていることから、現段階では対象・意図が妥当ではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 ・事業の継続により、営農指導が浸透し、対象農家を増やすことができる余地があり、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・市農協とすれば、営農指導に支障をきたし、農業経営の安定化を阻害する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・他の事業で、類似事業が無いいため、統廃合できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ・市農協への補助金は、決算書をみるとほとんどが通常業務の人件費に当てられていることから、現状では見直す余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・補助金交付に係る事務のみで、業務所要時間は適切であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 ・決算書をみると、直接の受益者となる市農協の通常業務の人件費として、補助金の占める割合が高いことから、現状では不適正な面がある。

事務事業ID	487	事務事業名	農業振興事業補助金交付事業
--------	-----	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・市農協への補助は、農業者への有効な還元となり、具体的な内容となるよう、事業計画書、実績書、収支予算決算書を精査する必要がある。 ・東南部共済組合への補助は、獣医師が気仙管内に不在の状況を考えて、今後も当面必要と考える。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☒ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 6次産業化など、特殊な業務に特化する営農指導を行う体制になれば、対象農家の拡充など、様々な波及効果が期待できる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・市農協の人員体制の話にもなるので、今後、市営農指導センターの廃止も含めて、市農協と協議して、今後の方向性を決めたい。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	農林課長	尾坪 明

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 ・農地の復旧、復興が進む中で地域あった作物・作型等、新たな営農指導が必要となっているため、事業の組み換え等が必要である。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 災害復旧により、農地の再整備が進契機に、現状復旧にとらわれず、地域にあった作物・作型の導入を図り、高収益作物の導入により、農家の所得安定と産地化を図る必要があり、新たな経営目標の設定が必要である。また、畜産公社が解散したため、畜産振興についても重点目標と設定し、具体的に取組む必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
